Market Letter 情報提供資料

オーストラリア金融政策（2026年11月）

2会合連続の利上げで政策金利は18年ぶりの水準に

2026年11月4日

今年5回の利上げの効果を見極める局面に

RBA（豪州準備銀行）は11月2日（現地、以下同様）から3日に開催した理事会で、市場予想通り政策金利を4.60%から4.85%に引き上げることを決定しました。利上げは2会合連続、年初来では5回目です。前回の決定は全会一致でしたが、今回の票決は、利上げが6人、据え置きが3人で割れました。

四半期に1度公表される金融政策報告書では、燃料価格の上昇や、それによる他の財・サービス価格への波及を受け、インフレ見通しが大幅に上方修正されました。声明文では、今後1年間にわたりインフレ率が3%を上回って推移すると予想される中、インフレ期待の高まりが定着するリスクが高まっていると指摘されました。こうした状況の下、インフレ見通しの上方修正と、見通しの上振れリスクを踏まえ、利上げが必要であると判断したと説明されています。一方、今後の方針については、前回の声明文で記された「必要であれば追加利上げを含めて措置を講じていく」との文言が削除され、さらにブロック総裁の記者会見では、「ここで少し立ち止まって現状を把握し、得られるデータを基に、見通しに沿って進んでいるかを見極める良いタイミングだろう」などと当面の政策金利据え置きを示唆する発言が聞かれました。

当面、豪州の金融政策は様子見が予想される中、金融市場は外部要因に左右される展開を想定します。米国の中間選挙を通過し、AI（人工知能）関連投資の減速懸念からリスク回避姿勢が強まるか、あるいは中間選挙後のアノマリー通り米国株高（リスクオン）となるかに加え、イラン情勢の行方も注目されます。

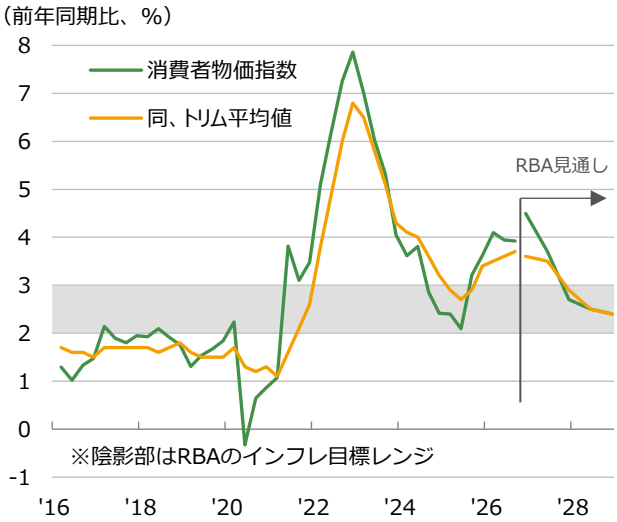
豪州の金利と為替



※直近値は2026年11月3日
※政策金利は決定日ベース

（出所）ブルームバーグ

豪州のインフレ率



※実績の直近値は2026年7-9月期、見通しは2026年10-12月期～2028年10-12月期

（出所）豪州統計局、RBA

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 :むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 :日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】